

モニタリング調査及び分析の目的

(1)過去10年間の施策効果の客観的評価と構造的課題の特定

□これまでの人口減少対策が、「どのような分野・属性に対し、どういった効果を示したのか（あるいは、示さなかったのか）」を客観的なデータと市民の評価の両面から明確化

(2)現在の市民の課題・ニーズの把握と将来施策への反映

□大規模な市民アンケートと深堀のインタビュー調査を通じて、市民が日々の生活の中で感じている結婚・出産・子育て・就労に関する具体的な障壁や本当に必要としている支援を属性別・価値観別に明確化

(3)実効性のある施策の方向性の検討

□札幌市の強みとして「伸ばすべき部分」と「在り方を見直すべき部分」を特定し、データに基づいた実効性の高い施策の方向性を定める。

(4)地方創生2.0基本構想の推進

□若者や女性を含め、多様なステークホルダーとともに地方版総合戦略の評価・検証を進める。

スケジュール

業務内容	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
I 第1期・第2期プランの施策の分析	■						
II 子育て費用にかかる費用の経年変化の整理・分析	■						
III アンケート調査・分析		■					
IV インタビュー調査・分析				■			
V 施策の方向性				■			

これまでの人口減少対策に関するモニタリング調査及び分析について

I 第1期・第2期プランの施策の分析

(1)数値目標（合計特殊出生率、20代の道外転出超過数）、KPI、主要事業の分析

□過去10年間の人口減少対策について、第三者の客観的な視点とデータ分析に基づき、施策の効果を多角的に検証

(2)他自治体の施策の分析

□他自治体の施策の整理・分析により「成功のメカニズム」を抽出

II 子育てにかかる費用の経年変化の整理・分析

(1)市民の肌感覚の数値化

□この10年間で、子育て世帯の可処分所得が、子育て費用の高騰によって、具体的にいくら圧迫されるようになったのかを定量的に解明し、市民が漠然と抱える「お金の不安」の正体を、客観的な数値データで明示

(2)施策効果の測定

□児童手当や保育料無償化といった市の支援策が、この構造的な費用増に対し、実質的にどれだけの防波堤として機能したのかの、ペルソナ別のシミュレーションを通じた検証

(3)効果的な施策立案

□少子化の核心的課題を直接的に反映した3つのペルソナを設定し、どのような属性の世帯が、どの費目に、どれだけ負担を感じているのかを可視化し、効果的な施策立案につなげる。

III アンケート調査・分析

(1)10年間のライフコース変化（時間軸）

□10年前の希望と現在の現実の間に生じた理由を調査し、ライフイベントの転換点における意思決定の背景を探る。

(2)子育てに係る費用（経済的負担）

□国や市の経済的支援策の実感値を評価

(3)若い世代（未来軸）、女性（ジェンダー軸）

□若者の視点から将来のライフプランについてどのような希望や不安を抱いているのかを確認

□結婚相手に求める条件から、キャリア中断の経験、家庭内での役割分担、職場での見えない壁までライフコースを一気通貫で捉え、男性とは異なる特有の障壁を明らかにする。

IV インタビュー調査・分析

(1)インタビュー調査の概要

①定量（アンケート）と定性（インタビュー）の連動

□アンケート結果に基づき、市の課題を象徴する層を特定し、その「なぜ」を解明することに焦点を絞ることで、調査の効率と効果を最大化

②個人的エピソードの普遍化

□複数のインタビューから共通のパターンを抽出し、課題の構造化を図る。

③施策イメージを高めるペルソナ設定

□具体的な人物像（ペルソナ）を設定し、その人物のライフストーリーから課題の「実態」を深掘り。

(2)ターゲットとして考えている属性

A：独身継続（独身→独身）

B：夫婦のみ（独身／既婚→既婚（子なし））

C：第一子誕生（独身／既婚→既婚出産）

D：第二子以降誕生

V 施策の方向性の検討

(1)ペルソナ設定

□人口減少の4つの壁（①若者の市外流出、②未婚・晩婚化、③第一子の壁、④第二子の壁）及びアンケート・インタビューの分析結果を元にペルソナイメージを作成のうえ、施策のターゲットと目的を具現化

(2)施策の方向性

視点1：「暮らしやすさ」と「稼ぎやすさ」の好循環の創出

視点2：「点の支援」から「生活全体の支援」への拡張

視点3：「4つの壁」の解消を起点とした政策の再構築